

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 教育指導課管理監（地域教育推進室長） 竹下 勝 電話番号 0852-22-5738

事務事業の名称	しまねのふるまい推進プロジェクト事業	
目的	(1) 対象	乳幼児、小中学生、高校生、地域住民
	(2) 意図	乳幼児期からの一貫した教育の充実をはかり、学校、家庭、地域が連携を図りながら社会全体で子どもたちの「ふるまい」推進をはかる。大人も自らの「ふるまい」を省み、子どもと一緒に「ふるまい」の定着につとめる。
事業概要	乳幼児期からの一貫した教育の充実を図り、学校、家庭、地域が連携を図りながら社会全体で「ふるまい」を定着させる活動を展開する。 ・しまねのふるまい体験活動推進事業（長期宿泊体験、学校が地域と連携した体験等の活動を通して「ふるまい」の定着を図る。） ・ふるまい推進指導員派遣事業（ふるまい指導員を各団体の要請に基づいて研修会に派遣する。） ・しまねのふるまい推進連絡協議会（学識経験者、行政関係者、社会教育関係者、企業関係者等で協議会を構成し、施策展開の方向性等について協議する。） ・広報啓発活動（ポスター、チラシ、ラジオ、ケーブルテレビ等を活用して事業周知を行い、「ふるまい定着」の推進を図る。）	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 しまねのふるまい推進プロジェクトに取り組んだ市町村数	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	市町村
		取組目標値						
	式・定義 当該年度の実施市町村数	実績値	19.0	19.0				
		達成率	-	100.0	-	-	-	%
2	指標名 ふるまい推進指導員派遣事業における研修会実施回数	目標値		125.0	135.0	145.0	155.0	回
		取組目標値						
	式・定義 ふるまい推進指導員派遣事業における研修会実施回数	実績値	115.0	103.0				
		達成率	-	82.4	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	6,975	7,389
うち一般財源 (千円)	6,975	7,389

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 「ふるまい推進指導員派遣事業」により、保育所、幼稚園、小中学校、公民館等へ「ふるまい推進指導員」を派遣した。平成28年度は、県内103カ所で開催し、3,357人の参加があり、研修会実施数、参加者数ともに前年度を下回った。 ※平成27年度 115カ所 3908人 学校が家庭や地域等と連携を図りながら児童生徒の「ふるまい」を定着させるための体験活動を9市町村で実施した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 「ふるまい指導員派遣事業」の周知が進み、研修会実施数及び参加者数が28年度についても実施箇所が100箇所を超え、3000人を超える受講があり、多くの県民が「ふるまい」について学び、「ふるまい」の定着推進につながった。 「ふるまい指導員派遣事業」において、県立学校、公民館、青少年育成に関わる協議会等への指導員派遣が増加し、様々な世代の「ふるまい」定着への意識付けにつながった。（32箇所から40箇所へ） 小中学校では、「大切にしたいしまねのふるまいポスター」を活用し、学校目標を設定したり、掲示場所を工夫するなど積極的な取組の工夫が見られた。 小・中・県立学校においては、あいさつ運動等を中心に、各種行事、生徒会活動、進路指導等を通じ、礼儀作法の定着やマナーの向上をめざした取組がさらに進められた。
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふるまい推進指導員派遣事業」による研修会の開催回数については目標値を下回った。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふるまい推進指導員派遣事業」について、関係機関等への周知が十分ではない。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育だけでなく、社会教育との連携や市町村教育委員会などの関係機関との連携を密にしていける必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 公民館研修会・PTA研修会等での広報を行い「ふるまい推進指導員派遣事業」の更なる周知に努める。 しまねのふるまい推進連絡協議会の構成団体との連携を密にし、各種団体を活用して事業の更なる活用を図る。
